

事務事業評価表 平成24年度

政策 豊かさ創造性を育む生涯学習環境の充実
 施策 子どもの可能性を伸ばす教育の充実
 基本事業 施策の総合推進

事業名 **奨学資金貸付金**

[0418]

部名	教育部	事業開始年度	昭和41年度	実施計画事業認定	非対象
課名	学校教育支援室 学校教育課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか) 市内在住の高校生
意図	(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) 高等学校への修学意欲があるにもかかわらず経済的な理由により 修学困難な生徒に修学に必要な資金の一部を貸与し、教育を受ける機会を与える。
手段	(事務事業の内容、やり方、手段) 高等学校への修学意欲があるにもかかわらず経済的な理由により 修学困難な生徒に修学に必要な資金の一部を貸与する。

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度当初
対象指標1	市内在住の高校生数	人	4,709	4,649	4,514	4,747
対象指標2						
活動指標1	奨学資金申請者数	人	16	9	11	16
活動指標2						
成果指標1	奨学資金貸与認定者数	人	16	8	11	16
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	2,542	1,579	1,825	2,653
正職員人件費 (B)		千円	2,904	2,821	3,210	3,237
総事業費 (A) + (B)		千円	5,446	4,400	5,035	5,890

費用内訳	
23年度	報酬 105千円、旅費 12千円、貸付金 1,708千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景		事業を取り巻く環境変化	
--------	--	-------------	--

23年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

- 義務的事務事業
- 妥当である
- 妥当性が低い

理由・
根拠は？

中学校卒業者のうち、大多数が高等学校へ進学しており、高等学校が準義務教育化しているといえる状況である。そのため、経済的理由により修学が困難な者に対して支援を行うことは、市が行う事業として妥当である。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

- 貢献度大きい
- 貢献度ふつう
- 貢献度小さい
- 基礎的事務事業

理由・
根拠は？

経済的な理由により、修学が困難な者に対して、必要な資金を貸与することで、修学の機会が確保されるため、貢献度は大きい。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由は何ですか？

- あがっている
- どちらかといえばあがっている
- あがらない

理由・
根拠は？

予算規模を維持し制度を周知することで、支援を必要とする者に対して貸与することができている。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

- 成果向上余地 大
- 成果向上余地 中
- 成果向上余地 小・なし

理由・
根拠は？

認定率は100%であるが、募集に際しては、申請漏れを防ぐために、市のホームページへの掲載・保護者宛案内文の配布等、可能な限り制度の周知に努めているところであり、成果を向上させる余地はある。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

- ある
- ない

理由・
根拠は？

昨今の厳しい経済情勢の中、貸与額を現状以下に減額することはできない。